

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 尾花 英行
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 尾花 英行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	244,790	244,243	254,245	490,694	498,040
経常利益(百万円)	2,919	3,180	2,198	5,670	6,317
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	1,401	4,974	1,173	2,222	3,829
純資産額(百万円)	65,810	61,163	62,641	66,456	61,909
総資産額(百万円)	205,986	198,292	202,831	215,160	208,615
1株当たり純資産額(円)	1,691.34	1,571.84	1,609.80	1,707.85	1,590.99
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(円)	36.02	127.85	30.15	57.13	98.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	29.10	-	27.36	47.76	-
自己資本比率(%)	32.0	30.8	30.9	30.9	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,664	5,063	2,211	17,218	2,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,415	4,308	3,047	9,748	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,827	504	1,923	887	3,830
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	30,937	16,567	19,429	26,443	22,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	5,383 (989)	4,893 (1,254)	4,765 (1,148)	5,059 (989)	4,694 (1,322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中及び第43期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第43期中及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	244,455	243,924	253,936	490,005	497,369
経常利益(百万円)	3,032	3,174	2,195	5,783	6,306
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	1,515	4,907	1,173	1,964	3,766
資本金(百万円)	18,914	18,916	18,916	18,916	18,916
発行済株式総数(株)	38,910,320	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716
純資産額(百万円)	66,581	61,629	63,103	66,855	62,371
総資産額(百万円)	205,796	197,846	202,428	214,539	208,013
1株当たり配当額(円)	6.50	6.50	6.50	17.50	16.50
自己資本比率(%)	32.4	31.2	31.2	31.2	30.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	5,319 (946)	4,840 (1,218)	4,710 (1,129)	5,000 (969)	4,646 (1,279)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向社員を含めておりません。

3. 第43期中及び第43期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
家電販売業部門	4,715(1,129)
会場の運営及び飲食業部門	42(17)
旅行代理業部門	3(1)
保険代理業部門	2(1)
不動産賃貸業部門	1(-)
広告代理業部門	2(-)
合計	4,765(1,148)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	4,710(1,129)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 出向者3名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに民間の設備投資も拡大してまいりました。一方、雇用情勢には幾分厳しさが残るものの改善に広がりが見られるようになり、雇用者所得も緩やかな増加をしていることもあって、個人消費は堅調に推移いたしました。

当家電販売業界は、サッカーWカップの開催によるイベント効果や地上デジタル放送地域の拡大していることを背景に、薄型テレビは大型画面の需要の高まりもあって好調な推移をたどりました。また、買替需要を喚起した乾燥洗濯機も順調に推移いたしました。一方、長梅雨等の天候不順もあってエアコンは低調に推移し、パソコンが台数・単価ともに伸びないなど、商品別の伸長率には格差が見られました。

このような環境下において、当社グループでは新無料長期保険をはじめ配送時のサービスなど、より一層のお客様の利便性向上を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始するとともに各種販促策の充実度を高めることで、高単価商品の需要の取り込みに努め、今後の普及が期待される「オール電化」の取扱を開始するなど、お客様サービス内容の充実をも図りました。また、引き続き収益構造改善策の精度を高めることに注力するとともに、販売力・接客力の向上を図るべく資格制度の立上げを行い、人材教育の充実に努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高2,532億40百万円（前年同期比4.1%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が617億13百万円（同15.2%増）、音響商品が115億43百万円（同1.9%減）、季節商品が308億70百万円（同3.6%減）、新家電用品が642億12百万円（同0.8%減）、家事商品が220億49百万円（同10.8%増）、調理器具が302億22百万円（同2.1%増）、おしゃれ・健康器具が116億57百万円（同2.4%増）、最寄品が40億96百万円（同3.3%減）、その他が168億73百万円（同4.6%増）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門、その他部門を合計した売上高は10億5百万円（同14.5%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計5店舗を開設し、また、茨城県水戸市の水戸店をはじめとする計3店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間末での店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,542億45百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は21億98百万円（同30.9%減）、中間純利益は11億73百万円（前年同期は中間純損失49億74百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を20億51百万円計上し、また、減価償却費の計上や売上債権の減少、長期借入金の増加があったものの、季節変動による仕入債務の減少や新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ33億35百万円減少し、194億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は22億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益20億51百万円、減価償却費22億88百万円を計上し、売上債権が10億49百万円、たな卸資産が6億60百万円それぞれ減少したものの、法人税等の支払額が14億85百万円生じたとともに、仕入債務が62億52百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は30億47百万円となりました。これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が28億52百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は19億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が165億88百万円、配当金の支払額が3億88百万円あったものの、長期借入れによる収入が190億円あったことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
テレビ	42,074	126.6
ムービー	4,817	100.4
上記以外の映像商品	14,822	95.3
映像商品計	61,713	115.2
コンポステレオ	2,058	77.5
音響小物	3,663	80.7
上記以外の音響商品	5,821	127.5
音響商品計	11,543	98.1
エアコン	27,468	94.3
ファンヒーター	58	219.1
上記以外の季節商品	3,343	116.7
季節商品計	30,870	96.4
パソコン	45,752	94.4
電話・FAX	14,355	117.7
上記以外の家電商品	4,104	100.7
家電商品計	64,212	99.2
全自動洗濯機	12,911	116.4
掃除機	5,669	108.3
上記以外の家事商品	3,469	97.1
家事商品計	22,049	110.8
冷蔵庫	19,073	100.0
ジャー・ポット	4,604	104.4
上記以外の調理器具	6,544	107.1
調理器具計	30,222	102.1

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
理美容品	2,640	96.0
健康器具	7,270	106.1
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,746	97.6
おしゃれ・健康器具計	11,657	102.4
最寄品計	4,096	96.7
その他家電製品	13,249	99.2
その他手数料等	3,624	130.4
その他家電品計	16,873	104.6
家電販売業部門計	253,240	104.1
会場の運営及び飲食業部門計	242	94.0
旅行代理業部門計	39	71.2
保険代理業部門計	19	146.4
不動産賃貸業部門計	688	124.8
広告代理業部門計	15	-
合計	254,245	104.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上高

都道府県	金額（百万円）	前年同期比（％）
北海道計	2,785	85.1
青森県計	1,486	90.4
岩手県計	583	82.6
宮城県計	4,261	117.6
秋田県計	1,795	308.4
山形県計	1,230	125.3
福島県計	6,910	164.8
茨城県計	3,589	85.7
栃木県計	14,169	97.1
群馬県計	5,467	95.1
埼玉県計	29,115	111.9
千葉県計	16,812	98.0
東京都計	41,831	101.7
神奈川県計	25,072	109.9
新潟県計	4,145	119.7
山梨県計	3,666	100.3
石川県計	1,210	86.8
福井県計	724	100.8
富山県計	2,096	102.2
長野県計	1,628	99.3
岐阜県計	582	50.4
静岡県計	12,285	100.8
愛知県計	12,181	111.6
三重県計	686	96.0
京都府計	3,993	98.0
大阪府計	18,423	90.7
兵庫県計	6,729	85.7
奈良県計	1,329	88.4
和歌山県計	385	90.7
岡山県計	2,855	99.0
広島県計	1,368	102.3
香川県計	812	76.9
愛媛県計	1,715	95.8
高知県計	1,520	167.6

都道府県	金額（百万円）	前年同期比（％）
福岡県計	8,117	102.3
佐賀県計	690	93.9
長崎県計	1,146	95.6
熊本県計	3,531	94.3
大分県計	762	91.1
鹿児島県計	1,972	102.7
沖縄県計	3,147	-
通信販売	397	141.4
その他	23	405.1
家電販売業部門計	253,240	104.1
会場の運営及び飲食業部門計	242	94.0
旅行代理業部門計	39	71.2
保険代理業部門計	19	146.4
不動産賃貸業部門計	688	124.8
広告代理業部門計	15	-
合計	254,245	104.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
テレビ	36,137	127.0
ムービー	3,640	71.4
上記以外の映像商品	11,597	90.6
映像商品計	51,376	110.8
コンポステレオ	1,490	67.1
音響小物	2,904	85.3
上記以外の音響商品	5,168	138.1
音響商品計	9,564	102.1
エアコン	21,534	102.8
ファンヒーター	472	73.1
上記以外の季節商品	3,857	111.6
季節商品計	25,864	103.2
パソコン	41,362	95.0
電話・FAX	13,028	113.8
上記以外の新家電商品	3,296	108.1
新家電商品計	57,687	99.4
全自動洗濯機	10,160	113.6
掃除機	4,695	118.7
上記以外の家事商品	2,628	102.5
家事商品計	17,484	113.1
冷蔵庫	14,653	97.6
ジャー・ポット	3,853	114.5
上記以外の調理器具	5,193	111.9
調理器具計	23,700	102.9

品目		金額（百万円）	前年同期比（％）
	理美容品	1,906	89.8
	健康器具	5,988	100.4
	上記以外のおしゃれ・健康器具	1,469	104.0
	おしゃれ・健康器具計	9,364	98.5
	最寄品計	2,938	93.2
	その他	12,420	100.3
	家電販売業部門計	210,401	104.0
	会場の運営及び飲食業部門計	180	92.5
	広告代理業部門計	14	-
	合計	210,596	104.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

店舗名	区分	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
NEWいわき店	新設	土地・建物及び店舗造作	1,307	平成18年4月
NEW鳴海店	新設	建物及び店舗造作・敷金	675	平成18年4月
NEW橋本店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	455	平成18年5月
NEW平塚店	新設	土地・建物及び店舗造作・敷金	2,247	平成18年5月
NEW福島店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	999	平成18年7月
合計			5,683	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日提出の有価証券報告書に記載致しました完成予定年月より1ヶ月遅くなり、NEW松本店が平成18年10月に完成し、NEW弘前店が平成18年12月に完成いたしました。また、NEW砂田橋店は完成予定年月より1ヶ月早い、平成18年11月に完成いたしました。NEW水戸店は、当該物件契約の再調整の必要から出店計画の見直しを図ったことにより、完成年月が遅れております。なお、平成18年10月に完成いたしましたNEW松本店は経済環境の変化に伴い建物及び店舗造作をリース契約に変更しております。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した設備の新設・重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

店舗名	区分	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着工年月	完成年月
NEW大津店	新設	店舗造作・敷金	70	20	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成18年12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,955,174	3,955,174
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月23日 至 平成21年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,520	6.47
小島 勝平	栃木県宇都宮市	2,502	6.43
小島 章利	栃木県宇都宮市	2,470	6.34
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,026	5.20
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,780	4.57
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
計	-	19,348	49.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,909,300	389,093	-
単元未満株式	普通株式 3,016	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,093	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,507	1,470	1,570	1,638	1,527	1,505
最低(円)	1,387	1,312	1,318	1,407	1,395	1,308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		16,567		19,429		22,764	
2. 受取手形及び売掛金	3	7,726		9,668		10,717	
3. たな卸資産		67,308		71,659		72,320	
4. 繰延税金資産		764		926		1,363	
5. その他		7,451		7,772		8,849	
6. 貸倒引当金		87		76		89	
流動資産合計		99,731	50.3	109,380	53.9	115,925	55.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	76,729		78,065		75,131	
減価償却累計額		31,096	45.633	33,507	44.558	31,673	43.457
2. 土地	1	19,194		14,292		13,969	
3. 建設仮勘定		979		27		942	
4. その他		7,296		7,641		7,473	
減価償却累計額		4,586	2.710	5,098	2.543	4,832	2.640
有形固定資産合計		68,516	34.6	61,421	30.3	61,010	29.2
(2) 無形固定資産		878	0.4	996	0.5	1,029	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2	1,057		1,355		1,442	
2. 長期差入保証金		21,923		22,588		22,698	
3. 繰延税金資産		1,959		2,569		2,349	
4. その他		4,271		4,566		4,206	
5. 貸倒引当金		46		46		46	
投資その他の資産 合計		29,166	14.7	31,033	15.3	30,649	14.7
固定資産合計		98,561	49.7	93,451	46.1	92,689	44.4
資産合計		198,292	100.0	202,831	100.0	208,615	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		36,829		38,881		45,133	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1	31,567		26,554		27,520	
3. 1年以内償還予定 の社債		200		200		200	
4. 未払法人税等		996		839		1,700	
5. 未払事業所税		158		118		244	
6. 未払消費税等		362		517		141	
7. その他		8,799		10,157		12,507	
流動負債合計		78,913	39.8	77,269	38.1	87,447	41.9
固定負債							
1. 社債		200		-		100	
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		6,000	
3. 長期借入金	1	48,576		53,027		49,649	
4. ポイント引当金		1,805		2,712		2,378	
5. 退職給付引当金		34		39		33	
6. 役員退職慰労引当 金		206		218		211	
7. その他		1,392		923		885	
固定負債合計		58,214	29.4	62,921	31.0	59,258	28.4
負債合計		137,128	69.2	140,190	69.1	146,706	70.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		18,916	9.5	-	-	18,916	9.1
資本剰余金		20,940	10.6	-	-	20,940	10.0
利益剰余金		21,036	10.6	-	-	21,928	10.5
その他有価証券評価 差額金		271	0.1	-	-	124	0.1
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		61,163	30.8	-	-	61,909	29.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		198,292	100.0	-	-	208,615	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		18,916		-	
2. 資本剰余金		-		20,940		-	
3. 利益剰余金		-		22,712		-	
4. 自己株式		-		0		-	
株主資本合計		-	-	62,568	30.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		72		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	72	0.1	-	-
純資産合計		-	-	62,641	30.9	-	-
負債純資産合計		-	-	202,831	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		244,243	100.0	254,245	100.0	498,040	100.0
売上原価		203,211	83.2	211,253	83.1	414,107	83.1
売上総利益		41,031	16.8	42,992	16.9	83,932	16.9
販売費及び一般管理費	1	42,697	17.5	45,587	17.9	88,228	17.8
営業損失		1,666	0.7	2,595	1.0	4,296	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		55		59		112	
2. 受取配当金		9		2		14	
3. 販促協賛金		5,285		5,314		11,569	
4. その他		191	2.3	117	2.2	379	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		606		618		1,202	
2. その他		88	0.3	80	0.3	259	0.2
経常利益		3,180	1.3	2,198	0.9	6,317	1.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		31		13		27	
2. 投資有価証券売却益		-		-		455	
3. 投資有価証券清算益		-		-		13	
4. 固定資産売却益	2	606		-		886	
5. 預り保証金解約益		-	0.3	-	13	24	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3		-		3	
2. 固定資産売却損	3	-		-		434	
3. 固定資産除却損	4	127		38		403	
4. 減損損失	5	8,077		116		8,780	
5. 退店関連損失		87		6		141	
6. 解約保険損益修正損		-	3.4	-	161	94	2.0
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()		4,477	1.8	2,051	0.8	2,134	0.4
法人税、住民税及び事業税		865		625		2,722	
過年度法人税等		-		-		229	
法人税等調整額		368	0.2	252	0.3	1,257	0.4
中間純利益又は中間(当期)純損失()		4,974	2.0	1,173	0.5	3,829	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,940		20,940
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,940		20,940
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,439		26,439
利益剰余金減少高					
1. 配当金		428		680	
2. 中間(当期)純損失		4,974	5,402	3,829	4,510
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,036		21,928

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	18,916	20,940	21,928	0	61,784
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			389		389
中間純利益			1,173		1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	783	-	783
平成18年9月30日 残高 （百万円）	18,916	20,940	22,712	0	62,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	124	124	61,909
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			389
中間純利益			1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	51	51	51
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	51	51	731
平成18年9月30日 残高 （百万円）	72	72	62,641

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は中間(当 期)純損失()		4,477	2,051	2,134
減価償却費		2,282	2,288	4,672
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:)		16	6	11
退職給付引当金の増 減額(減少:)		0	5	1
ポイント引当金の増 減額(減少:)		290	334	863
貸倒引当金の増減額 (減少:)		31	13	28
受取利息及び配当金		65	61	126
支払利息		606	618	1,202
投資有価証券売却益		-	-	455
投資有価証券評価損		3	-	3
固定資産売却損益 (売却益:)		606	-	451
固定資産除却損		127	38	403
減損損失		8,077	116	8,780
売上債権の増減額 (増加:)		1,093	1,049	1,898
たな卸資産の増減額 (増加:)		693	660	4,317
仕入債務の増減額 (減少:)		7,092	6,252	1,211
その他		3,030	934	729
小計		2,146	92	6,981
利息及び配当金の受 取額		45	5	47
利息の支払額		601	638	1,184
法人税等の支払額		2,360	1,485	3,750
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,063	2,211	2,094

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		10	-	769
投資有価証券売却に よる収入		-	-	584
有形固定資産の取得 による支出		6,008	2,852	9,916
有形固定資産の除却 による支出		65	19	196
有形固定資産の売却 による収入		2,488	-	10,525
無形固定資産の取得 による支出		28	9	208
その他の投資等の増 減額(増加:)		717	202	1,519
その他		33	37	441
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,308	3,047	1,942
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		12,000	19,000	28,000
長期借入金返済に よる支出		11,976	16,588	30,950
社債の償還による支 出		100	100	200
配当金の支払額		427	388	680
その他		-	-	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		504	1,923	3,830
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		9,875	3,335	3,679
現金及び現金同等物の 期首残高		26,443	22,764	26,443
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,567	19,429	22,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有) ケーケーワイ (有) サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,077百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,641百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は8,780百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,625</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,359</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,933</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,879</td> </tr> </table> <p>2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	3,664	土地	9,625	投資有価証券	69	合計	13,359		百万円	1年以内返済予定長期借入金	11,933	長期借入金	11,945	合計	23,879		百万円	投資有価証券	9		百万円	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,044</td> </tr> </table> <p>2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,840	土地	5,195	投資有価証券	70	合計	7,105		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,014	長期借入金	3,030	合計	16,044		百万円	投資有価証券	9		百万円	受取手形	36		百万円	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,162</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,623</td> </tr> </table> <p>2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,884	土地	5,195	投資有価証券	83	合計	7,162		百万円	1年以内返済予定長期借入金	11,804	長期借入金	2,819	合計	14,623		百万円	投資有価証券	9		百万円	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
	百万円																																																																																															
建物及び構築物	3,664																																																																																															
土地	9,625																																																																																															
投資有価証券	69																																																																																															
合計	13,359																																																																																															
	百万円																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	11,933																																																																																															
長期借入金	11,945																																																																																															
合計	23,879																																																																																															
	百万円																																																																																															
投資有価証券	9																																																																																															
	百万円																																																																																															
貸出コミットメントの総額	10,000																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																															
差引額	10,000																																																																																															
	百万円																																																																																															
建物及び構築物	1,840																																																																																															
土地	5,195																																																																																															
投資有価証券	70																																																																																															
合計	7,105																																																																																															
	百万円																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	13,014																																																																																															
長期借入金	3,030																																																																																															
合計	16,044																																																																																															
	百万円																																																																																															
投資有価証券	9																																																																																															
	百万円																																																																																															
受取手形	36																																																																																															
	百万円																																																																																															
貸出コミットメントの総額	10,000																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																															
差引額	10,000																																																																																															
	百万円																																																																																															
建物及び構築物	1,884																																																																																															
土地	5,195																																																																																															
投資有価証券	83																																																																																															
合計	7,162																																																																																															
	百万円																																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	11,804																																																																																															
長期借入金	2,819																																																																																															
合計	14,623																																																																																															
	百万円																																																																																															
投資有価証券	9																																																																																															
	百万円																																																																																															
貸出コミットメントの総額	10,000																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																															
差引額	10,000																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>5 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市北区）他65物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店他10物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>古河店（古河市大字鴻巣）他6物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市北区）他72物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店他10物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他72物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件				
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件																												
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件																												
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件																												
用途	種類	場所																												
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他72物件																												
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件																												
<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,077百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,227	土地	2,436	無形固定資産	49	その他	363	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	86	無形固定資産	25	その他	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,825	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	444
固定資産の種類	金額（百万円）																													
建物及び構築物	5,227																													
土地	2,436																													
無形固定資産	49																													
その他	363																													
固定資産の種類	金額（百万円）																													
建物及び構築物	86																													
無形固定資産	25																													
その他	5																													
固定資産の種類	金額（百万円）																													
建物及び構築物	5,825																													
土地	2,453																													
無形固定資産	56																													
その他	444																													
<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 16,567	現金及び預金勘定 19,429	現金及び預金勘定 22,764
現金及び現金同等物 16,567	現金及び現金同等物 19,429	現金及び現金同等物 22,764

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3,124	409	27	2,687	建物及び構築物	4,561	631	31	3,897	建物及び構築物	4,527	511	31	3,985
その他の有形固定資産	6,869	3,013	30	3,824	その他の有形固定資産	8,039	4,272	43	3,723	その他の有形固定資産	7,863	3,683	43	4,136
無形固定資産	606	304	-	302	無形固定資産	509	141	-	367	無形固定資産	519	201	-	318
合計	10,600	3,726	58	6,815	合計	13,110	5,046	75	7,988	合計	12,911	4,395	75	8,440
(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)										
建物及び構築物	4,151	627	31	3,493										
その他の有形固定資産	7,262	3,188	33	4,040										
無形固定資産	627	313	-	314										
合計	12,042	4,128	64	7,848										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額等は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,913</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	1年以内	1,451	1年超	5,549	合計	7,000	リース資産減損勘定の 残高	56	1年以内	1,638	1年超	6,274	合計	7,913	リース資産減損勘定の 残高	63	支払リース料	826	リース資産減損勘定の 取崩額	3	減価償却費相当額	736	支払利息相当額	102	減損損失	60	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,219</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	1年以内	1,671	1年超	6,547	合計	8,219	リース資産減損勘定の 残高	57	支払リース料	998	リース資産減損勘定の 取崩額	10	減価償却費相当額	882	支払利息相当額	129	減損損失	-	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,657</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	1年以内	1,645	1年超	7,012	合計	8,657	リース資産減損勘定の 残高	67	支払リース料	1,733	リース資産減損勘定の 取崩額	10	減価償却費相当額	1,550	支払利息相当額	213	減損損失	77
1年以内	1,451																																																															
1年超	5,549																																																															
合計	7,000																																																															
リース資産減損勘定の 残高	56																																																															
1年以内	1,638																																																															
1年超	6,274																																																															
合計	7,913																																																															
リース資産減損勘定の 残高	63																																																															
支払リース料	826																																																															
リース資産減損勘定の 取崩額	3																																																															
減価償却費相当額	736																																																															
支払利息相当額	102																																																															
減損損失	60																																																															
1年以内	1,671																																																															
1年超	6,547																																																															
合計	8,219																																																															
リース資産減損勘定の 残高	57																																																															
支払リース料	998																																																															
リース資産減損勘定の 取崩額	10																																																															
減価償却費相当額	882																																																															
支払利息相当額	129																																																															
減損損失	-																																																															
1年以内	1,645																																																															
1年超	7,012																																																															
合計	8,657																																																															
リース資産減損勘定の 残高	67																																																															
支払リース料	1,733																																																															
リース資産減損勘定の 取崩額	10																																																															
減価償却費相当額	1,550																																																															
支払利息相当額	213																																																															
減損損失	77																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="159 784 510 918"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,842</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	192	1年超	3,649	<u>合計</u>	<u>3,842</u>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="590 784 941 918"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,922</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	748	1年超	8,173	<u>合計</u>	<u>8,922</u>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1021 784 1372 918"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,276</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	745	1年超	8,530	<u>合計</u>	<u>9,276</u>
	百万円																									
1年以内	192																									
1年超	3,649																									
<u>合計</u>	<u>3,842</u>																									
	百万円																									
1年以内	748																									
1年超	8,173																									
<u>合計</u>	<u>8,922</u>																									
	百万円																									
1年以内	745																									
1年超	8,530																									
<u>合計</u>	<u>9,276</u>																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	429	884	455
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	439	894	455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	163

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	300	422	122
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	310	432	121

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	922

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	300	509	209
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	310	519	209

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）、当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）及び前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、家電販売部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,571円84銭 1株当たり中間純損失 127円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,609円80銭 1株当たり中間純利益 30円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円36銭	1株当たり純資産額 1,590円99銭 1株当たり当期純損失 98円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	4,974	1,173	3,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	4,974	1,173	3,829
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,955	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(3,955)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債 (額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		2009年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債 (額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		16,382		19,355		22,449	
2.受取手形	4	210		259		262	
3.売掛金		7,485		9,362		10,416	
4.たな卸資産		67,245		71,580		72,249	
5.繰延税金資産		764		926		1,363	
6.その他		7,499		7,798		8,896	
7.貸倒引当金		80		67		83	
流動資産合計		99,506	50.3	109,215	54.0	115,554	55.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	42,460		41,461		40,342	
2.土地	2	19,090		14,188		13,865	
3.その他		5,981		4,804		5,825	
有形固定資産合計		67,532		60,454		60,033	
(2)無形固定資産		864		981		1,014	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	1,047		1,345		1,432	
2.長期差入保証金		21,873		22,538		22,648	
3.繰延税金資産		1,935		2,545		2,324	
4.その他		5,132		5,394		5,050	
5.貸倒引当金		46		46		46	
投資その他の資産 合計		29,943		31,777		31,409	
固定資産合計		98,339	49.7	93,213	46.0	92,458	44.4
資産合計		197,846	100.0	202,428	100.0	208,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		36,794		38,846		45,094	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	31,561		26,548		27,514	
3. 1年以内償還予定 の社債		200		200		200	
4. 未払法人税等		995		837		1,698	
5. その他	3	8,508		10,028		11,930	
流動負債合計		78,059	39.4	76,462	37.8	86,438	41.5
固定負債							
1. 社債		200		-		100	
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		6,000	
3. 長期借入金	2	48,570		53,026		49,646	
4. ポイント引当金		1,805		2,712		2,378	
5. 役員退職慰労引当金		188		198		193	
6. その他		1,392		924		885	
固定負債合計		58,156	29.4	62,862	31.0	59,203	28.5
負債合計		136,216	68.8	139,324	68.8	145,642	70.0
(資本の部)							
資本金		18,916	9.6	-	-	18,916	9.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		20,940		-		20,940	
資本剰余金合計		20,940	10.6	-	-	20,940	10.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		670		-		670	
2. 任意積立金		24,000		-		24,000	
3. 中間(当期)未処 理損失		3,167		-		2,279	
利益剰余金合計		21,502	10.9	-	-	22,390	10.8
その他有価証券評価 差額金		271	0.1	-	-	124	0.0
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		61,629	31.2	-	-	62,371	30.0
負債資本合計		197,846	100.0	-	-	208,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		18,916		-	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		20,940		-	
資本剰余金合計		-		20,940		-	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		670		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		19,600		-	
繰越利益剰余金		-		2,904		-	
利益剰余金合計		-		23,174		-	
4. 自己株式		-		0		-	
株主資本合計		-	-	63,030	31.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		72		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	72	0.1	-	-
純資産合計		-	-	63,103	31.2	-	-
負債純資産合計		-	-	202,428	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 （百万円）	18,916	20,940	20,940	670	24,000	2,279	22,390	0	62,246	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩					4,400	4,400	-		-	
剰余金の配当						389	389		389	
中間純利益						1,173	1,173		1,173	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									-	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	4,400	5,184	784	-	784	
平成18年9月30日 残高 （百万円）	18,916	20,940	20,940	670	19,600	2,904	23,174	0	63,030	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	124	124	62,371
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			389
中間純利益			1,173
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	52	52	52
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	52	52	732
平成18年9月30日 残高 （百万円）	72	72	63,103

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっておしま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、事業用定期借地権が設定され ている借地上の建物については、当該 契約期間を耐用年数とし残存価額を零 とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておしま す。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,006百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,103百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は8,710百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 33,649	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 36,510	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 34,441
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 建物 3,664 土地 9,512 投資有価証券 69 合計 13,246	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 建物 1,840 土地 5,082 投資有価証券 70 合計 6,992	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 百万円 建物 1,884 土地 5,082 投資有価証券 83 合計 7,049
(2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 11,928 長期借入金 11,939 合計 23,867	(2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 13,008 長期借入金 3,029 合計 16,038	(2) 上記に対応する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 11,798 長期借入金 2,815 合計 14,614
3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示方法 同左	3
4	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 百万円 受取手形 36	4
5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 - 差引額 10,000	5	5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 - 差引額 10,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
1 営業外収益のうち主要なもの			1 営業外収益のうち主要なもの			1 営業外収益のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
受取利息及び配当金	67		受取利息及び配当金	63		受取利息及び配当金	130	
販促協賛金	5,285		販促協賛金	5,314		販促協賛金	11,569	
2 営業外費用のうち主要なもの			2 営業外費用のうち主要なもの			2 営業外費用のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
支払利息	606		支払利息	618		支払利息	1,201	
3 特別利益のうち主要なもの			3 特別利益のうち主要なもの			3 特別利益のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
固定資産売却益	606		貸倒引当金戻入額	15		固定資産売却益	886	
貸倒引当金戻入額	32					投資有価証券売却益	455	
4 特別損失のうち主要なもの			4 特別損失のうち主要なもの			4 特別損失のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
投資有価証券評価損	3		固定資産除却損	38		投資有価証券評価損	3	
固定資産除却損	126		減損損失	116		固定資産売却損	434	
減損損失	8,006		退店関連損失	4		固定資産除却損	402	
退店関連損失	87					減損損失	8,710	
						退店関連損失	141	
5 減価償却実施額			5 減価償却実施額			5 減価償却実施額		
	百万円			百万円			百万円	
有形固定資産	2,229		有形固定資産	2,234		有形固定資産	4,565	
無形固定資産	20		無形固定資産	23		無形固定資産	41	
6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他62物件	営業店舗	建物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他6物件	営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件				遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額8,006百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額8,710百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>		
固定資産の種類	金額（百万円）		固定資産の種類	金額（百万円）		固定資産の種類	金額（百万円）	
建物	5,162		建物	76		建物	5,414	
土地	2,436		無形固定資産	25		土地	2,453	
無形固定資産	49		その他	14		無形固定資産	56	
その他	358					その他	786	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	0	-	-	0

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,450</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,543</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,994</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の残高</td><td>56</td></tr> </table>		百万円	1年以内	1,450	1年超	5,543	合計	6,994	リース資産減損 勘定の残高	56	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,543</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,213</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の残高</td><td>57</td></tr> </table>		百万円	1年以内	1,670	1年超	6,543	合計	8,213	リース資産減損 勘定の残高	57	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,644</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,007</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,651</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の残高</td><td>67</td></tr> </table>		百万円	1年以内	1,644	1年超	7,007	合計	8,651	リース資産減損 勘定の残高	67						
	百万円																																					
1年以内	1,450																																					
1年超	5,543																																					
合計	6,994																																					
リース資産減損 勘定の残高	56																																					
	百万円																																					
1年以内	1,670																																					
1年超	6,543																																					
合計	8,213																																					
リース資産減損 勘定の残高	57																																					
	百万円																																					
1年以内	1,644																																					
1年超	7,007																																					
合計	8,651																																					
リース資産減損 勘定の残高	67																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額等 等は、前中間会計期間まで、支払利 子込み法により表示しておりました が、重要性が増したため前事業年度 から原則的方法による表示に変更し ております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定し た金額は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,636</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,269</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>リース資産減損 勘定の残高</td><td>63</td></tr> </table>		百万円	1年以内	1,636	1年超	6,269	合計	7,906	リース資産減損 勘定の残高	63																												
	百万円																																					
1年以内	1,636																																					
1年超	6,269																																					
合計	7,906																																					
リース資産減損 勘定の残高	63																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>825</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td>3</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>736</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>60</td></tr> </table>		百万円	支払リース料	825	リース資産減損勘 定の取崩額	3	減価償却費相当額	736	支払利息相当額	102	減損損失	60	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>997</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td>10</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>881</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>128</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>-</td></tr> </table>		百万円	支払リース料	997	リース資産減損勘 定の取崩額	10	減価償却費相当額	881	支払利息相当額	128	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,732</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘 定の取崩額</td><td>10</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,549</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>213</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>77</td></tr> </table>		百万円	支払リース料	1,732	リース資産減損勘 定の取崩額	10	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	213	減損損失	77
	百万円																																					
支払リース料	825																																					
リース資産減損勘 定の取崩額	3																																					
減価償却費相当額	736																																					
支払利息相当額	102																																					
減損損失	60																																					
	百万円																																					
支払リース料	997																																					
リース資産減損勘 定の取崩額	10																																					
減価償却費相当額	881																																					
支払利息相当額	128																																					
減損損失	-																																					
	百万円																																					
支払リース料	1,732																																					
リース資産減損勘 定の取崩額	10																																					
減価償却費相当額	1,549																																					
支払利息相当額	213																																					
減損損失	77																																					
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法に よっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契 約上に残価保証の取決めがあるもの については当該残価保証額とし、それ 以外のは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法 によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年以内 192	1年以内 748	1年以内 745
1年超 3,649	1年超 8,173	1年超 8,530
合計 3,842	合計 8,922	合計 9,276

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....252百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月15日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。